

事前質問一覧表

追加資料 1

＜基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供＞

| 整理番号 | 取組項目                | 回答課       | 事前質問  | 回答  |
|------|---------------------|-----------|---|---|
| 1    | 自主防災組織の育成           | 消防防災課     | 自主防災組織の組織率が数値目標を上回ってAの評価としているが、昨年の台風19号では、久喜市においても初めて避難勧告が出て各地域において大勢の人が避難所へ避難した。幸いにも堤防が決壊せず住民の被害はなかったが、今後、予想だにしない水害や大地震等から住民の命を守るためにも、「自主防災育成」の項目は、事柄の性質上、他の項目とは切り離して「特別枠」として早急に自主防災組織の100%達成に向かって、全市を上げて取組むべきだと考えるが、如何か。                    | 令和元年10月の台風19号を受け、要配慮者支援や避難所運営など、共助の重要性が高まっていることから、自主防災組織の組織率については、令和4年度末までの100%を目標に、取り組んでまいります。   |
| 1    | 自主防災組織の育成           | 消防防災課     | A評価とありますが、自主防災組織について、組織はしているが、中身が甘いという声も聞いています。市からの発信が弱いのではないかと考えます。昨年の台風19号では、自主防災組織が機能していませんでした。今回の事案を教訓とし、自主防災組織の育成については、一から見直し、組み立て、訓練を実行できる状況である必要があります。市民の命を守るために、防災に詳しい専門知識を持った方々を市に配置しておくべきではないでしょうか。                                 | 本市の防災担当職員を中心に、今後も防災に関する研修を受けるなど、専門知識の習得に努めてまいります。   |
| 1    | 自主防災組織の育成           | 消防防災課     | 資機材購入、防災訓練に係る補助金の交付等を実施していますが、昨年の台風19号を踏まえた、実効性のある防災組織とするための市との連携など、ソフト面はどうなっていますか。   | 自主防災組織が実施する訓練への参加、ハザードマップの見方などの講演を自主防災組織に行うことにより、連携して地域防災力の向上に努めております。  |
| 3    | 民間委託の推進             | 企画政策課     | 民間委託業務を推進するための指針の策定のための外部委員会とは、どのような組織ですか。メンバーはどういった方なのか、教えてください。   | 民間委託の更なる推進を図るため、業務の委託をはじめ、市と民間企業が協力して事業を行う官民連携事業の推進を行っております。新たな公共施設の建設、維持管理、運営に関して民間企業と実施をするという手法がございますが、その方針の決定や民間企業を選定していくにあたり、外部委員会の設置を検討しております。なお、委員につきましては、建築、管理の知見のある方、その新たな公共施設の特性に精通している方などの学識経験を有する方を予定しております。   |
| 4    | 市民課（総合窓口）業務に民間活用を検討 | 市民課（総合窓口） | 視察先として、特にどのような業務を活用するべきとの視点から決定されたのでしょうか。先進自治体名も教えてください。  | 埼玉県内において、市民課業務（証明書発行事務、住民異動、戸籍事務）に係る委託を実施していることのほか、国民健康保険、介護保険業務に係る委託を実施している自治体を選定いたしました。視察先につきましては、志木市、ふじみ野市でございます。  |
| 4    | 市民課（総合窓口）業務に民間活用を検討 | 市民課（総合窓口） | 現時点での民間活用の検討状況と今後の方向性について教えていただきたい。   | 民間活用の導入につきましては、安定的な人員の確保ができるメリットが考えられますが、民間委託により現在よりも人件費が高くなること、職員による確認を要するため人員の削減が難しいこと、委託業者の別スペースの確保等が考えられることなど検討が必要であることから、導入の有無を含めた検討を実施しております。このような中で、県内で窓口業務の民間委託を実施している自治体の視察を行い、実際に実施している自治体の導入メリットや課題等を確認しているところでございます。これらの成果や費用面からの検討結果を踏まえて、今後の方向性を決定してまいりたいと考えております。  |
| 5    | マイナンバーカードの発行促進      | 市民課（総合窓口） | 『国が定めた「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」に併せ、令和元年度から令和3年度の数値目標の変更を行った』とありますが、①今回の国の方針変更で、大幅な申請率の改善がとれる根拠は何ですか。②一方、コンビニ交付利用件数の数値目標の変更が考えられない理由は何ですか。③上記①・②とが連動しないとしたら、そもそもの目標設定に問題はなかったのですか。  | ①国では、デジタル・ガバメント関係会議において、「マイナンバーカードの普及及びマイナンバー利活用の促進に関する方針」を決定し、マイナポイントの実施や健康保険証としての利用の本格実施等が施策として盛り込まれております。これに伴い、令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定し、交付機関である市町村では、国の想定値に基づく交付件数の想定が求められました。このようなことから、この想定値にあわせて数値目標を変更したところでございます。<br>②コンビニ交付につきましては、マイナンバーカードの普及に伴い、利用件数が増加するものと考えておりますが、現在の普及率における利用件数及び将来的なマイナンバーカードの利活用状況により各機関において証明書の提出が不要となることを想定し、数値目標の変更はしなかったものでございます。<br>③コンビニ交付につきましては、マイナンバーカード普及の大きなメリットとして考えておりましたことから、当初、マイナンバーカード交付件数とコンビニ交付の利用件数は連動するものとして目標値を設定いたしました。今後、マイナンバーカードは、保険証としての利用の目的で取得するなど、コンビニ交付の利用以外にも交付を希望される方が想定されること、証明書の提出が不要となる機関の増加が想定されることから、当初設定したコンビニ交付の利用件数とは必ずしも連動しないものと考えているところでございます。 |
| 5    | マイナンバーカードの発行促進      | 市民課（総合窓口） | 社会保障の公平性の実現、行政の利便性向上・運用効率化を掲げてのマイナンバー制度ですが、いま一つ国民にとって安全性・利便性がはつきりせずカード発行申請を躊躇している方が多いそうです。しかし、令和3年から「医療の質と利便性の向上等」にマイナンバーカードの「健康保険証」利用に向け環境整備等が計画されているようです。久喜市の平成30年度申請率は、15.3%です。利便性は、利用する方にとっては必要ですが、健康保険証は、だれでも必要です。このことを強調し、PRしてはどうでしょうか。 | 国では、デジタル・ガバメント関係会議において、「マイナンバーカードの普及及びマイナンバー利活用の促進に関する方針」を決定し、マイナンバーカード取得促進策等を盛り込んでおります。この中で、各保険者においても被保険者へのマイナンバーカード取得促進に取り組むこととされており、健康保険組合が各加入者への働きかけ等を実施するほか、国民健康保険や後期高齢者医療保険においては、マイナンバーカード発行担当部局と国保・後期高齢医療担当部局が連携し、周知を行うなどの取得促進に向けた取り組みを実施するよう記載されているところでございます。このようなことから、マイナンバーカードの保険証利用につきまして、十分に周知を行うことにより、マイナンバーカードの発行促進につなげてまいりたいと考えております。  |
| 11   | 防災体制の充実             | 消防防災課     | 昨年の台風19号を踏まえて、現時点での地域防災計画や班別行動マニュアルなどの見直し、検討状況を教えてください。   | 台風19号への対応につきましては、区長・自主防災組織からの意見や、庁内の各災害対策活動班等における対応についての検証を行っており、総括につきましては、令和元年度中を目途に取りまとめてまいります。その結果を受け、班別行動マニュアルなどの各種マニュアルが、より実効性を発揮できるものとなるよう、その見直しを行います。  |

<基本方針2 効率的・効果的な行政運営>

| 整理番号 | 取組項目           | 回答課   | 事前質問   | 回答  |
|------|----------------|-------|--|---|
| 18   | 団体事務局の見直し      | 企画政策課 | 現在協議中9団体の見直し検討状況は、どうなっていますか。未協議7団体の見直し検討の見通しは、どうですか。「団体事務局見直し基準」の検討状況は、どうなっていますか。  | 現在協議中団体及び未協議団体につきましては、昨年度と同様の見通しでございます。そのため、全ての団体事務局について、改めてあり方等を整理した上で、「団体事務局見直し基準」を廃止したところです。   |
| 23   | 女性職員の管理職への登用推進 | 人事課   | キャリアアップ研修やメンター制度など積極的に取り組まれています。令和元年度の目標値はクリアしているものの、前年度の20.9%と比べると20.1%にやや減少しています。この要因を教えてください。                             | 管理職に占める女性職員の割合の計算には、県等からの派遣職員も含まれております。派遣職員に関する男女の別については、市の裁量がないことから、派遣職員（女性）の減少によるものです。  |
| 23   | 女性職員の管理職への登用推進 | 人事課   | メンター制度を実施し、どのような課題が見えてきましたか。全庁的に取り組まなければならない課題はありましたか。それらの課題に対して、現在どのように取り組んでいますか。   | メンター制度の運用については、実際に制度を利用した職員の感想から、女性が抱える悩みの解決に効果があることが分かりました。その一方で、面談時間や面談場所の確保にあたり、子育て中の職員にとっては折り合いがつかず、積極的な制度利用に踏み切れないという課題があることが判明しました。そこで、面談時間や面談場所についての制限を緩和するなど、より利用しやすい制度となるよう、運用方法の改善に努めています。  |
| 24   | 時間外勤務の削減       | 人事課   | 各課で時間外勤務の状況を適切に把握、分析、対策を立てることができる「時間外上限シート」なるものは、どのようなものですか。全庁的な時間外管理手法に加えて、そろそろ主管課による各課別の時間外勤務の削減管理が必要ではないかと思いますが、いかがでしょうか。 | 「時間外上限シート」とは、各所属長が時間外勤務命令を行うことができる上限時間（1カ月45時間以内、かつ1年360時間以内）を把握するためのものであり、月ごとの時間外勤務時間数を入力するシートです。なお、各職員が時間外勤務を行う場合には、「時間外勤務命令簿」に業務内容及び時間外勤務時間数を記入し、事前に所属長の決裁を仰ぎます。時間外勤務は所属長の命令により行うものでありますことから、各所属長が、「時間外上限シート」及び「時間外勤務命令簿」により、業務内容、時間外勤務時間数及び職員間の時間外勤務の偏り等を把握し、必要に応じて業務分担の見直し等を行い、所属所内の時間外勤務の管理をしながら削減に努めております。 |

<基本方針3 健全な財政運営>

| 整理番号 | 取組項目                          | 回答課       | 事前質問   | 回答  |
|------|-------------------------------|-----------|--|---|
| 35   | 水道事業の健全経営                     | 上下水道経営課   | 老朽化した水道管の布設替えなど、水道事業を健全に維持していくことは大変なことだと思いますが、水道ビジョンに則り、収支バランスを精査の上、適正な（値下げを含む）水道料金体系を作っていただきたい。 | 将来にわたり安全な水道水を安定的に供給するためには、老朽化した水道施設の更新を適切に実施することが必要ことから、水道料金につきましては、水道ビジョンの見直しに併せて、事業の収支を検証し、適正な体系となるようにしてまいりたいと考えております。  |
| 39   | 補助金・負担金等の見直し、精査               | 財政課       | チェックリストによるチェックによって、どのような課題が見えてきましたか。これからの方向性はどのようなものと考えていますか。                                    | チェックリストを用いたチェックを実施したことにより、前年度からの繰越金額が多いにもかかわらず団体へ補助金を交付している等の課題が判明いたしました。しかしながら、補助金の目的は様々であり画一的な見直しが難しい状況でございます。今後につきましては、現時点で課題のある補助金の見直しを進めるとともに、見直し方針の改訂を検討してまいります。  |
| 44   | ふるさと納税の受入れ推進                  | 久喜ブランド推進課 | ふるさと納税受入が令和元年度上半期実績で、224件と低迷している。12月末にならないと最終結果は見られないものの、平成30年度実績619件734万円を超える目標1000件達成の見通しは。    | ふるさと納税受入は、12月末現在378件4,228,000円となっており、税額控除の関係により申込件数が多く集まる12月分の受入れが1月中であることから、現在よりも受入件数及び寄附総額が増える見通しではありますが、目標1000件達成は難しい状況であると考えております。令和元年6月から国からの指定制度に移行したことから、今後も制度を遵守し、目標を上回ることができるように魅力ある返礼品の発掘及びPRに取り組んでまいります。 |
| 44   | ふるさと納税の受入れ推進                  | 久喜ブランド推進課 | 平成30年度の資料では収支が、△125,589,457円ですが、実際の久喜市の税収に与える影響を教えてください。国75%補填、自治体25%負担でしょうか。                    | 当市は、「地方交付税」の交付団体でございます。ふるさと納税制度に伴う税収の減額分129,119,461円の75%相当額96,839,596円が地方交付税の一部として、交付されることから、財政に与える実質影響見込額につきましては、△125,589,457円+96,839,596円=△28,749,861円となります。  |
| 48   | 栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合の検討 | 生涯学習課     | 「栗橋駅東口のまちづくりとして一体的に取り組むことにした。」ということは、「ふりだしに戻ったのか」、それとも、「取組項目から次年度は外される」のですか。また、それぞれの利用状況が知りたいです。 | 年度別の実績を記載していることから、取組項目として記載しておりますが、栗橋駅東口のまちづくりとして実施をするため、2施設の統廃合という目標は、実施が見合わせとなったものでございます。利用状況につきましては、平成30年度の実績で、「栗橋いきいき活動センターしずか館」では、1,124件・17,102人、「栗橋公民館」では、4,339件・53,671人となっております。                             |

意見対応状況一覧表

<基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供>

| 整理番号 | 取組項目                | 回答課       | 委員会意見  | 回答   |
|------|---------------------|-----------|--|--|
| 4    | 市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討 | 市民課（総合窓口） | ① 多言語への対応及び先進技術の導入について、検討されたい。<br>② 個人情報を扱う業務への民間活用については、実施の可否を含め、慎重に検討をされたい。  | ①従来、市民課窓口では外国語が話せる職員対応や県の「外国人相談総合センター」の案内等、主としてソフト的な側面から外国籍の方の諸手続きに対応してきたところです。外国籍住民は今後ますます増加することが見込まれますことから、今後は翻訳アプリの導入やAIの活用など、ハード面を充実させることについても検討を深めていきたいと考えております。<br>②市民課の業務は、戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード交付など、極めて重要な個人情報を取り扱うものが殆どです。これらの業務を民間委託する場合には、より一層の個人情報保護の徹底が求められますことから、民間活用にあたってはメリットの追求だけではなく、伴うリスクを十分に勘案しながら、実施の可否を含め総合的に判断していきます。 |
| 13   | 市政情報の積極的な発信         | 庶務課       | 発信数だけではなく、SNSの反応及びホームページの閲覧情報の分析を行うとともに、広報紙とホームページとの連動性を高めるなど、より良い情報発信に努められたい。 | ホームページのアクセス件数上位項目及びSNS検索上位項目について、毎月、各課に情報提供しております。また、広報紙にQRコードを掲載するなど、より効果的な情報発信に努めております。  |
| 14   | 広報紙のあり方の見直し         | 庶務課       | 専門的、客観的な検証を行うことで、コスト削減、サービスの向上に努められたい。   | 県及び公益社団法人日本広報協会に広報の評価を依頼し、写真の使い方、レイアウトの表現方法などを評価していただき、改善を行っております。   |

<基本方針2 効率的・効果的な行政運営>

| 整理番号 | 取組項目           | 回答課   | 委員会意見  | 回答   |
|------|----------------|-------|--|--|
| 19   | 職員提案制度の推進      | 企画政策課 | 制度の改定にあたっては、シンプルな設計とし提案がしやすい制度にされたい。   | 職員が小さな気づきを簡単に提案できること、提案を即時に実施ができることなどを目標として、素案の策定を行ったところです。今後につきましては、引き続き検討を進め、早期に制度の改定を行ってまいります。  |
| 23   | 女性職員の管理職への登用推進 | 人事課   | 登用率の向上に向けた更なる取組みを推進されたい。   | 女性職員の管理職登用に当たっては、積極的な登用を行うとともに、女性職員が管理職を目指す職場環境づくりの醸成に努めています。具体的には、女性職員キャリアアップ研修の実施や、女性職員メンター制度、外部機関で実施している女性職員のキャリア形成に関する研修への積極的な派遣等を行っており、これらの取組みが一定の成果に繋がっているものと考えます。今後についても、女性職員が管理職を目指していけるよう、引き続き各種取組みを実施しながら、キャリア形成の支援を推進していきたいと考えております。  |
| 24   | 時間外勤務の削減       | 人事課   | ① 各所属所がスクラップ・ビルドについて、主体的・自主的に実施し、働き方改革に取り組まれたい。<br>② 時間外勤務時間の詳細情報に基づいた課題を捉え、的確な対策に取り組まれたい。 | ①当初予算の編成にあたっては、新規事業実施の際は、既存事業を見直すよう各所属所に求めており、各所属所はそれに基づき、スクラップアンドビルドに取り組んでおります。なお、各所属所では既存事業を整理するとともに事務処理方法の精査も行うことで、時間外勤務の削減に努めており、今後も継続して削減に努めてまいります。また、各所属所ごとに上期・下期で各所属所の実態に合わせた事務改善のテーマを設定し、業務効率の改善を行うことで、時間外勤務の削減に努めております。<br>②所属長は各係員の時間外勤務状況や職員間の時間外勤務の偏りなどの課題を把握し、必要に応じ業務分担の見直しや係間の応援等により、時間外勤務の削減に取り組んでおります。また、一部の所属所に時間外勤務が集中することがないよう、課を超えた部内での応援体制も取り入れ、時間外勤務の削減に努めております。 |

<基本方針3 健全な財政運営>

| 整理番号 | 取組項目         | 回答課       | 委員会意見                            | 回答   |
|------|--------------|-----------|----------------------------------|--|
| 44   | ふるさと納税の受入れ推進 | 久喜ブランド推進課 | 久喜市から他自治体へ流出した金額を含めた総収支額を記載されたい。 | 個別事業シートに記載を行うことといたしました。なお、平成30年度の総収支額は、寄附金額7,340,955円－市民税控除額129,119,461円－経費3,810,951円＝△125,589,457円でございます。 |